

足元の株式市場の下落について

－ 年末にかけて回復を見込む －

< 足元の株式市場 >

8月24日は世界的に株式市場が下落しました。日本では日経平均が9,000円を割れ、アジア各国の株式市場も概ね下落しました。その後の欧米主要国では前日比で軒並み1%を超える下落となったほか、ブラジル・メキシコ等のエマージング諸国でも株価が下落しています。

25日のアジア市場も株安が継続しており、日経平均は一時8,900円を割り込む展開となっています。

< 株安の背景 >

8月中旬から各国の株式市場は軟調な展開を続けていますが、理由は米国を初めとする世界の景気先行きに関する不透明感です。8月10日に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文の中で、景気の現状認識に関するコメントがこれまでに比べてややトーンダウンされたほか、最近発表された経済指標では事前予想を下回るものが多いことから景気の二番底を懸念する向きが増えてきている模様です。24日の欧米株の下落も、7月の米中古住宅販売件数が6月分から大きく減少したことが主因でした。日本株についてはこの他に1ドル＝85円を割り込んで円高が進んだことも株価下落の原因となっています。

< 当社の景気見通し >

当社では米景気は減速しつつあるものの、回復基調そのものには変わりはないと見ています。緩やかながらも民間部門の雇用の増加は続いており、設備投資にも回復の兆しが見られることなどがその理由です。また米国以外を見ると、4-6月のユーロ圏のGDP成長率は予想を大きく上回る前期比1.0%を記録しました。足元景気が鈍化傾向にある中国においても、住宅市場のピークアウト感が強まったことから今後の追加引き締め懸念が薄らいでいるため、一時あった景気失速懸念は逆に後退しつつあります。こうした状況から、市場の米国(あるいは世界)の景気に対する見方は弱気に振れ過ぎていると判断しています。

< 今後の相場の見通し >

世界の株式市場は目先不安定な動きを続ける可能性があるものの、既に売られ過ぎであり、米国などの景気の先行きに対する懸念が薄らぐに連れて反発、年末にかけて回復すると予想しています。また、本日の日本経済新聞は「日銀が追加的な金融緩和措置の検討に入った」と報じていますが、日銀や政府が何かアクションをとれば円高が一服すると予想されます。それも日本の株式市場にとって好材料となるとの見方です。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会